



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月5日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	138,297	—	3,845	—	4,209	△9.6	2,872	△0.4
2022年2月期第1四半期	142,615	1.5	4,256	△27.2	4,658	△26.1	2,883	△32.2

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,650百万円 (△27.1%) 2022年2月期第1四半期 2,263百万円 (△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	51.06	—
2022年2月期第1四半期	51.05	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載していませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	262,153	163,454	62.3
2022年2月期	258,025	163,995	63.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 163,373百万円 2022年2月期 163,911百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2023年2月期	—				
2023年2月期（予想）		28.00	—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	283,000	—	8,280	—	9,000	△2.7	5,950	△0.7	105.75
通期	563,000	—	15,900	—	17,350	0.3	10,900	5.8	193.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.11 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	57,649,868株	2022年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,668,484株	2022年2月期	1,330,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	56,263,893株	2022年2月期1Q	56,478,625株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、2022年7月5日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が一服してきたことにより景気は緩やかに回復することが期待されましたが、ウクライナ問題の長期化に伴いエネルギーや原材料価格の上昇が加速したことに加え、日米の金利差が拡大したことなどによる急激な円安の進行により、物価上昇が想定以上に進み消費者心理が冷え込むなど、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループが事業を展開する食品スーパーマーケット業界におきましても、行動自粛の緩和に伴い百貨店や外食需要への人流が増加するとともに、近年稀に見る物価上昇に伴いお客様の節約志向及び低価格志向が一段と高まっているほか、仕入価格や販管費のコスト増が顕著になるなど、経営環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社は「環境変化に適応 厳正な行動力と誠意ある言葉 思い遣りの心で生命線を護る。」を年頭方針として掲げ、「地域のライフライン企業」として価値ある商品・サービスを低価格で提供し、お客様の豊かな暮らしに貢献すべく事業活動に努めてまいりました。

当社グループではお客様の生活防衛意識の高まりに対応することを最優先課題として捉えており、商品構成の見直し、仕入価格・原価の低減やコスト削減の取り組みを一層強化することにより、販売価格を維持することに取り組んでまいりました。具体的には当社グループでプライベートブランド商品（PB商品）と位置付けている「CGC商品」の拡販推進に取り組んだ他、商品調達プロジェクトにおけるグループ全体の調達力を高めるための取り組み、店舗における好事例の横展開による廃棄ロスの低減・店舗オペレーションの改善活動などを進めてまいりました。その他、新日本スーパーマーケット同盟（※1）における取り組みとして、限定商品の開発・販売及び消耗資材の共同調達等も継続的に実施してまいりました。

デジタルマーケティングの取り組みにつきましては、QRコード決済を拡充した他、LINEによる電子チラシを導入するなど販促チャネルの拡充に取り組み、お客様の利便性向上に努めてまいりました。また㈱ラルズが運営する「アークス オンラインショップ」においては札幌地域全域へ配送地域を拡大した他、ご当地グルメやB級グルメ、銘店のこだわり商品などの取り扱いを拡充し、介護施設、幼稚園・保育園などの法人向け取引も拡大してまいりました。

なお、気候変動などの地球環境問題並びに人口動態の変化対応などを含むサステナビリティを巡る諸課題につきましては、2021年11月に設置したSDGs推進委員会を2022年3月にサステナビリティ推進委員会に名称変更すると共に、各事業会社においても同推進委員会を設置し、グループ全体としての取り組みを進め、2022年4月4日にグループ共通のサステナビリティに関する重点課題及び推進方針を策定し对外公表いたしました。また、2022年6月1日に推進活動をより迅速かつ強力に推し進めるため、専門部署であるサステナビリティ推進室を設置いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結業績は売上高1,382億97百万円（※2）、営業利益38億45百万円（※2）、経常利益42億9百万円（対前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億72百万円（対前年同期比0.4%減）となりました。3月21日をもって「まん延防止等重点措置」が解除されたことによる人流回復などを受け、客数は対前年同期比で1.9%低下しました。一方で、物価上昇に伴い1点単価は対前年同期比3.2%の上昇で推移するとともに、1人当たり買上点数は同0.7%減少しました。結果として客単価は対前年同期比2.5%増となり、既存店売上高は同0.5%増となりました。また、物価上昇に伴い仕入高が増加する中で、売上総利益率（※3）は前述の原価削減等の取り組みにより前年同期と同水準の24.9%を確保した一方で、販管費率（※3）は光熱費を中心とした販管費の増加により対前年同期比0.4ポイント上昇して22.1%となりました結果、経常利益は対前年同期比9.6%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0.4%の減少となりました。

（※1）株式会社バローホールディングス（本社：岐阜県）、株式会社リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体であります。

（※2）「収益認識に関する会計基準」等の影響

当社は、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

2022年2月期第1四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の上記連結業績の対前年同期比増減率は、売上高0.5%増、営業利益11.5%減となります。

（※3）対前年同期比は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値になります。

連結経営成績

（百万円）

項目	売上高	売上 総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外 収益	経常利益
【2022年2月期 第1四半期】						
収益認識会計基準 適用前	142,615	35,665	31,409	4,256	470	4,658
代理人取引(売上仕入テナント等)	△3,516	△54	△54	-	-	-
自社カードポイント	△1,638	△1,638	△1,638	-	-	-
カードポイント収入	88	266	178	88	△88	-
収益認識会計基準 組替合計	△5,067	△1,426	△1,514	88	△88	-
収益認識会計基準 適用後 (注1)	137,548	34,238	29,894	4,344	382	4,658
【2023年2月期 第1四半期】						
収益認識会計基準 適用後	138,297	34,475	30,629	3,845	420	4,209
(対前年同期比増減額)	(749)	(236)	(735)	(△498)	(38)	(△448)
(対前年同期比増減率)	(0.5%)	(0.7%)	(2.5%)	(△11.5%)	(10.1%)	(△9.6%)

（注1）2022年2月期 第1四半期に当該会計基準等を適用したものと仮定して算定した数値であります。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、41億27百万円増加し、2,621億53百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が47億67百万円、棚卸資産が12億96百万円増加した一方で、未収入金が12億79百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、46億69百万円増加し、986億99百万円となりました。この主な要因は、買掛金が34億77百万円、未払費用が27億25百万円、及び契約負債が35億78百万円増加した一方で、未払金が20億79百万円、ポイント引当金が34億55百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、5億41百万円減少し、1,634億54百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億61百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が8億68百万円減少したこと及び、自己株式が6億80百万円、退職給付に係る調整累計額が3億49百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.2ポイント減少し62.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、48億29百万円増加し、710億5百万円（対前年同期末比67億96百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97億97百万円（対前年同期比94.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億54百万円、減価償却費20億98百万円、ポイント引当金の減少額34億55百万円、契約負債の増加額35億78百万円、棚卸資産の増加額12億96百万円、仕入債務の増加額34億77百万円及び法人税等の支払額21億円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、未払消費税等が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億79百万円（対前年同期比1648.2%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出14億63百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことに加えて前第1四半期連結累計期間において㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、33億88百万円（対前年同期比24.8%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出13億68百万円、自己株式の取得6億81百万円及び配当金の支払額16億22百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、短期借入れによる純減額が減少したこと及び長期借入れによる収入があったことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期連結業績予想につきましては、カードポイントに係る収益認識会計基準の取扱いについて当該会計基準の基本的な考え方及び一般に公正妥当と認められる会計処理基準等に基づき、当社にて会計監査人の見解も参考にしながら再度検討した結果、カードポイント収入の一部である共同販売促進費用の損益計算書計上区分を、前回公表予想における営業外収益から売上原価の控除項目へ変更いたしました。そのため、営業利益の業績予想を修正しております。売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては変更ございません。なお当該業績予想修正の詳細につきましては、2022年7月5日付適時開示の「2023年2月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（前回公表予想 2022年4月14日付）

【2022年2月期】 連結経営成績 (百万円)

項目	売上高	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益	営業外収益	経常利益
収益認識会計基準 適用前	577,568	143,781	128,218	15,562	1,970	17,306
代理人取引(売上仕入テナント等)	△14,196	△218	△218	-	-	-
自社カードポイント	△7,144	△7,144	△7,144	-	-	-
カードポイント収入	372	372	865	△492	492	-
収益認識会計基準 組替合計	△20,968	△6,989	△6,497	△492	492	-
収益認識会計基準 適用後(注1)	556,600	136,791	121,720	15,070	2,463	17,306

(注1) 2022年2月期に当該会計基準等を適用したものと仮定して算定した数値であります。

【2023年2月期】 連結業績予想 (百万円)

項目	売上高	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益	営業外収益	経常利益
収益認識会計基準 適用前	583,434	146,802	131,271	15,531	2,118	17,350
代理人取引(売上仕入テナント等)	△13,626	△194	△194	-	-	-
自社カードポイント	△7,188	△7,188	△7,188	-	-	-
カードポイント収入	380	380	761	△381	381	-
収益認識会計基準 組替合計	△20,434	△7,002	△6,621	△381	381	-
収益認識会計基準 適用後	563,000	139,800	124,650	15,150	2,500	17,350
(対前期増減額)	(6,399)	(3,008)	(2,929)	(79)	(36)	(43)
(対前期増減率)	(1.1%)	(2.2%)	(2.4%)	(0.5%)	(1.5%)	(0.3%)

(今回公表予想 2022年7月5日付)

【2022年2月期】 連結経営成績 (百万円)

項目	売上高	売上 総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外 収益	経常利益
収益認識会計基準 適用前	577,568	143,781	128,218	15,562	1,970	17,306
代理人取引(売上仕入テナント等)	△14,196	△218	△218	-	-	-
自社カードポイント	△7,144	△7,144	△7,144	-	-	-
カードポイント収入	372	1,237	865	372	△372	-
収益認識会計基準 組替合計	△20,968	△6,124	△6,497	372	△372	-
収益認識会計基準 適用後(注1)	556,600	137,656	121,720	15,935	1,598	17,306

(注1) 2022年2月期に当該会計基準等を適用したものと仮定して算定した数値であります。

【2023年2月期】 連結業績予想 (百万円)

項目	売上高	売上 総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外 収益	経常利益
収益認識会計基準 適用前	583,434	146,802	131,271	15,531	2,118	17,350
代理人取引(売上仕入テナント等)	△13,626	△194	△194	-	-	-
自社カードポイント	△7,188	△7,188	△7,188	-	-	-
カードポイント収入(注2)	380	1,280	911	368	△368	-
収益認識会計基準 組替合計	△20,434	△6,102	△6,471	368	△368	-
収益認識会計基準 適用後	563,000	140,700	124,800	15,900	1,750	17,350
(対前期増減額)	(6,399)	(3,043)	(3,079)	(△35)	(151)	(43)
(対前期増減率)	(1.1%)	(2.2%)	(2.5%)	(△0.2%)	(9.5%)	(0.3%)

(注2) カードポイント収入の一部である共同販売促進費用750百万円の損益計算書計上区分を、前回公表予想における営業外収益から売上原価の控除項目へ変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,305	71,073
売掛金	4,768	5,645
棚卸資産	15,821	17,117
未収入金	5,524	4,244
その他	3,576	3,301
貸倒引当金	△48	△52
流動資産合計	95,949	101,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,256	43,773
土地	71,832	71,867
リース資産（純額）	4,268	4,042
その他（純額）	5,190	5,676
有形固定資産合計	125,547	125,360
無形固定資産		
のれん	233	210
ソフトウェア	9,535	9,092
ソフトウェア仮勘定	43	83
その他	333	332
無形固定資産合計	10,146	9,719
投資その他の資産		
投資有価証券	10,048	9,004
敷金及び保証金	11,210	11,397
繰延税金資産	4,363	4,540
その他	770	812
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	26,380	25,743
固定資産合計	162,075	160,822
資産合計	258,025	262,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,975	34,452
短期借入金	8,699	8,190
リース債務	1,211	1,183
未払金	6,950	4,870
未払費用	3,040	5,765
未払法人税等	2,548	1,670
未払消費税等	878	1,701
賞与引当金	2,640	3,328
ポイント引当金	3,978	522
契約負債	—	3,578
その他	1,739	2,639
流動負債合計	62,664	67,903
固定負債		
長期借入金	11,649	11,389
リース債務	4,282	4,034
退職給付に係る負債	5,295	5,666
役員退職慰労引当金	1,165	972
長期預り保証金	4,245	4,212
資産除去債務	4,172	4,222
その他	554	296
固定負債合計	31,365	30,795
負債合計	94,029	98,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	122,622	123,984
自己株式	△3,094	△3,775
株主資本合計	165,730	166,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	△495
退職給付に係る調整累計額	△2,192	△2,542
その他の包括利益累計額合計	△1,819	△3,037
非支配株主持分	84	80
純資産合計	163,995	163,454
負債純資産合計	258,025	262,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	142,615	138,297
売上原価	105,828	103,822
売上総利益	36,787	34,475
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	970	1,069
店舗賃借料	1,841	1,822
ポイント引当金繰入額	1,698	284
役員報酬	200	184
給料及び手当	12,817	12,919
賞与引当金繰入額	1,658	1,605
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
退職給付費用	312	313
水道光熱費	2,020	2,616
租税公課	754	735
減価償却費	2,118	2,096
のれん償却額	46	23
その他	8,076	6,941
販売費及び一般管理費合計	32,531	30,629
営業利益	4,256	3,845
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	14	15
業務受託料	149	194
ポイント収入額	88	—
その他	172	162
営業外収益合計	470	420
営業外費用		
支払利息	44	37
その他	22	19
営業外費用合計	67	56
経常利益	4,658	4,209
特別利益		
固定資産売却益	18	0
補助金収入	—	55
保険解約返戻金	141	—
特別利益合計	159	55
特別損失		
固定資産除売却損	16	11
保険解約損	108	—
その他	18	—
特別損失合計	144	11
税金等調整前四半期純利益	4,674	4,254
法人税等	1,791	1,385
四半期純利益	2,883	2,869
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,883	2,872

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
四半期純利益	2,883	2,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△868
退職給付に係る調整額	△92	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△619	△1,218
四半期包括利益	2,263	1,650
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,674	4,254
減価償却費	2,120	2,098
受取利息及び受取配当金	△46	△48
支払利息	44	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	586	687
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△3,455
契約負債の増減額(△は減少)	—	3,578
売上債権の増減額(△は増加)	△1,497	△877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△545	△1,296
仕入債務の増減額(△は減少)	4,439	3,477
未払消費税等の増減額(△は減少)	△573	822
その他	236	2,593
小計	9,435	11,872
利息及び配当金の受取額	58	61
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△4,412	△2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039	9,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△1,463
有形固定資産の売却による収入	76	0
無形固定資産の取得による支出	△113	△171
差入保証金の差入による支出	△15	△18
差入保証金の回収による収入	50	44
預り保証金の返還による支出	△91	△31
預り保証金の受入による収入	8	12
定期預金の預入による支出	△96	△46
定期預金の払戻による収入	148	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341	—
保険積立金の解約による収入	703	—
その他	△10	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950	△100
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,493	△1,368
自己株式の取得による支出	△0	△681
配当金の支払額	△1,658	△1,622
その他	△406	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	△3,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441	4,829
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	66,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,208	71,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、デリカ事業の推進を目的として株式会社ハビネス・デリカを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来「売上原価」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループでは、アークスRARAカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として負債に計上し、ポイント引当額並びに使用されたポイントを費用として計上しておりましたが、売上に対して付与したポイントについて将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来「流動負債（ポイント引当金）」として計上していたものを、失効見込み額を控除したうえで「流動負債（契約負債）」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費（ポイント引当金繰入額）」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

3. ポイント収入に係る収益認識

ポイント収入について、従来、取引先から受け取る対価を販売費及び一般管理費の控除項目として処理しておりましたが、仕入値引に類するものであることから売上原価から控除する方法に変更しております。

この結果、ポイント収入について、従来「販売費及び一般管理費（宣伝装飾費）」から控除していたものを、「売上原価」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりませ

ん。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,069百万円減少、売上原価は2,480百万円減少、販売費及び一般管理費は2,610百万円減少、営業利益は22百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は178百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、本会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債（ポイント引当金）」の一部並びに「流動負債（その他（商品券）」は、「流動負債（契約負債）」として表示しております。ただし、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

販売実績

売上		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売関連 事業	食 品	121,196	85.0	121,936	85.1	100.6
	衣 料 品	425	0.3	455	0.3	106.9
	住 居 関 連	5,395	3.8	5,347	3.7	99.1
	酒 類 等	10,348	7.3	10,272	7.2	99.3
	テ ナ ン ト	3,535	2.5	3,569	2.5	101.0
	不動産賃貸収入等	1,407	1.0	1,443	1.0	102.6
	そ の 他	306	0.2	287	0.2	93.9
	計	142,615	100.0	143,312	100.0	100.5
収益認識会計基準適用前合計		142,615	100.0	143,312	100.0	100.5
収益認識会計基準適用による 影響額		△5,067	-	△5,015	-	-
合 計		137,548	-	138,297	-	100.5

（注） 小売関連事業の各部門の金額は、収益認識会計基準適用前の金額で集計し、当該会計基準適用による影響額を加味し、当該会計基準適用後の金額を集計しております。

前第1四半期連結累計期間においては、当該会計基準は未適用ですが、当該会計基準を適用したとした場合の影響額及び当該会計基準適用後の金額を参考として表示しております。